2014 年 11 月 27 日

調査レポート

グラフで見る関西経済(2014 年 11 月)

【今月の景気判断】

関西経済は持ち直しが一服している。生産は、4 月の消費税率引き上げ後も高水準で推移してきた後、8 月に減少、年初の水準を下回ったが、9 月に再び増加した。輸出は月次の振幅はあるものの、均して見ると緩やかに持ち直している。雇用環境をみると、失業率、有効求人倍率などは横ばい圏で推移しているが、賃金は現金給与総額が 6 ヶ月連続で前年比増加となり、所定内給与が小幅ながら 4 ヶ月連続で増加となるなど、持ち直している。そのような中、個人消費は、駆け込み需要の反動減からは回復しているが、実質では頭打ちとなっている。住宅着工は、消費税率引き上げ前の駆け込みの反動で昨年終わりごろをピークに水準を大きく下げた後、増減しながらも概ね横ばい圏で推移している。設備投資は、減少が続いていた製造業が今年になって増加に転じるなど、持ち直している。公共投資は、請負金額をみると増加が一服している。関西経済の先行きは、海外経済が緩やかに回復する中で、持ち直しが続くと見込まれるが、実質賃金の落ち込みにより個人消費の回復テンポは緩やかにとどまると予想され、景気の持ち直しペースが緩慢となる可能性がある。

【今月の景気予報】

	3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	→	☁	→	輸出	→	☂	↗
個人消費	→	☁	→	輸入	→	☁	↗
住宅投資	→	☁	→	生産	→	☁	→
設備投資	↗	☂	↗	雇用	→	☁	→
公共投資	→	☁	→	賃金	↗	☂	↗

（注）1．3ヶ月前～、～3ヶ月後は「現況」の変化の方向感（改善、横ばい、悪化）を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
2．シャドー部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

・世界景気～中国などアジア経済の回復の動きと同地域向け輸出の動向、欧米の金融政策の動向
・企業活動～高水準の生産活動の持続性、企業の収益と設備投資の動向
・政策～衆院選の結果と新政権下での経済対策
・家計～物価上昇下での実質賃金動向と消費税率引き上げ延期後の消費動向

～本レポートについては最終ページ【「グラフで見る関西経済」の見方】参照

三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社
調査部　主任研究員　塚田裕昭
〒105-8501　東京都港区虎ノ門 5-11-2
TEL：03-6733-1070

【各項目のヘッドライン】

項目	10月のコメント	11月のコメント	ページ
1．景気全般	持ち直しが一服している	持ち直しが一服している	3～4
2．生産	減少している	横ばい圏で推移している	5～6
3．雇用	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移している	7～8
4．賃金	持ち直している	持ち直している	8～9
5．個人消費	駆け込み需要の反動減から回復したが、実質では頭打ち	駆け込み需要の反動減から回復したが、実質では頭打ち	9～11
6．住宅投資	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移している	11
7．設備投資	持ち直している	持ち直している	12～13
8．公共投資	増加が一服している	増加が一服している	13
9．輸出入	輸出は緩やかに持ち直し 、輸入は弱含み	輸出は緩やかな持ち直し傾向 、輸入は横ばい	14
10. 物価	消費者物価は消費税率引き上げにより大幅に上昇	消費者物価は消費税率引き上げにより上昇後、伸び率は鈍化	15
11. 金融	預金、貸出ともに増加	預金、貸出ともに増加	15
12. 倒産	倒産件数は増加、負債総額は減少	倒産件数、負債総額ともに減少	16

（注）シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目（11.金融、12.倒産を除く）
（＊）参考資料：「グラフでみる景気予報」　→　http://www.murc.jp/thinktank/economy/overall/japan

【前月からの変更点】

2．生産

9月の近畿地区の鉱工業生産（速報値）は前月比＋5.2%と2ヶ月ぶりに増加した。

9．輸出入

9月の近畿地区の実質輸出は、前月比－1.0%と、2ヶ月ぶりに減少した。一方、実質輸入は、前月比＋6.1%と3ヶ月ぶりに増加した。

10. 物価

近畿圏の消費者物価は消費税引き上げにより高い伸び率となっているが、エネルギー価格の低下も影響して上昇幅は鈍化してきている。

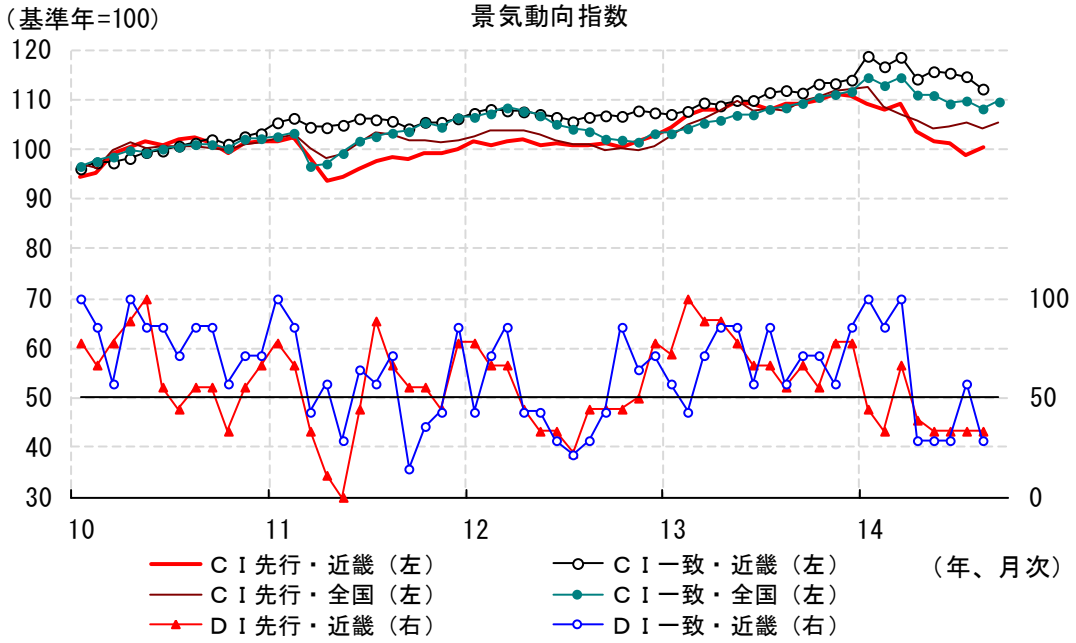
【主要経済指標の推移】

経済指標		13 7-9	13 10-12	14 1-3	14 4-6	14 7-9	14 5	14 6	14 7	14 8	14 9	14 10
景気全般	景気動向指数（近畿）ＣＩ先行指数（05年=100）	108.9	110.7	108.9	102.3		101.7	101.3	98.9	100.6		
	ＣＩ一致指数（　〃　）	111.7	113.6	115.5	115.2		115.8	115.5	114.8	112.3		
	ＤＩ先行指数（%ポイント）	63.0	70.4	66.7	35.2		33.3	33.3	33.3	33.3		
	ＤＩ一致指数（　〃　）	71.4	71.4	81.0	28.6		28.6	28.6	57.1	28.6		
	景気ウォッチャー調査（近畿）現状判断ＤＩ（　〃　）	53.1	54.9	57.6	45.8	50.0	45.9	47.9	51.4	49.3	49.4	47.0
	先行判断ＤＩ（　〃　）	53.7	57.8	42.6	53.3	51.8	54.1	54.5	51.9	51.9	51.5	50.0
	日銀短観（近畿）業況判断ＤＩ　製造業（%ポイント）	-4	4	9	4	2						
	非製造業（　〃　）	-1	0	8	1	0						
	法人企業統計（近畿）経常利益　製造業　（兆円）	0.5	0.8	0.5	0.8							
	非製造業（兆円）	0.4	0.4	0.4	0.5							
生産	鉱工業生産（近畿）（季節調整済、前期比・前月比）	0.3	0.0	5.3	1.7	-0.9	2.5	-2.3	0.8	-4.1	5.2	
	鉱工業出荷（近畿）（　〃　）	0.5	1.3	5.5	-3.8	-0.3	0.4	0.1	-1.3	-2.4	7.4	
	鉱工業在庫（近畿）（　〃　）	1.4	1.0	0.7	2.3	2.9	2.3	0.1	2.4	-0.5	0.2	
	鉱工業生産（近畿）鉄鋼　（　〃　）	0.0	5.2	1.6	-4.3	-0.1	2.8	-2.9	-0.8	2.0	1.0	
	金属製品（　〃　）	-1.0	-3.6	-0.2	7.7	-3.8	6.5	0.4	-6.8	-10.6	26.7	
	一般機械（　〃　）	2.5	-2.3	0.8	0.1	1.0	-4.6	-3.5	16.2	-17.5	8.0	
	輸送機械（　〃　）	-1.5	7.9	2.2	-0.4	-6.1	3.4	-0.5	-7.5	-1.7	5.9	
	電気機械（　〃　）	0.6	3.1	12.9	-1.1	-9.7	-1.3	-4.2	-8.4	-1.1	7.8	
	化学　（　〃　）	1.0	-5.1	17.0	-3.9	1.1	4.3	-5.7	0.9	3.4	1.8	
	大口販売電力量（関西）	-1.1	0.4	1.4	-0.5	-3.7	0.0	-1.3	-3.4	-4.6	-3.1	
雇用	完全失業率（近畿）（%）	4.1	4.1	4.3	4.2	4.3	4.0	4.2	4.7	4.0	4.1	
	就業者数（近畿）（万人）	989	1011	983	991	988	994	998	982	987	994	
	雇用者数（近畿）建設業　（前年差、万人）	1	0	-2	4	-3						
	製造業　（　〃　）	8	3	1	1	-4						
	運輸業、郵便業　（　〃　）	-1	3	1	8	-1						
	卸売業、小売業　（　〃　）	12	-2	-1	-1	-5						
	医療、福祉　（　〃　）	4	7	-5	-2	-1						
	サービス業（医療、福祉以外）（〃）	-14	-2	11	2	-2						
	有効求人倍率（近畿）（季節調整値、倍）	0.89	0.95	0.99	1.01	1.03	1.02	1.02	1.03	1.03	1.01	
	新規求人倍率（近畿）（　〃　）	1.43	1.52	1.60	1.57	1.57	1.55	1.61	1.57	1.56	1.57	
賃金	現金給与総額（近畿）	-0.5	-0.4	-0.1	1.4		0.8	2.4	2.4	0.3		
	所定内給与（近畿）	-0.6	-0.8	-0.8	-0.2		0.2	0.1	0.4	0.6		
	所定外給与（近畿）	0.9	3.5	5.2	4.5		4.2	4.8	2.5	0.5		
	勤労者世帯（含む農家）の名目収入（近畿）勤め先収入	17.3	2.1	-2.6	-4.4	-9.4	-4.4	-3.2	-11.7	-9.0	-6.7	
	定期収入	8.1	4.1	-1.8	-2.0	-4.8	-3.0	-3.9	-5.5	-4.9	-4.0	
個人消費	勤労者世帯（含む農家）の名目消費支出（近畿）	5.3	7.5	4.5	-1.5	-1.5	-7.6	3.0	-0.7	-9.2	6.1	
	大型小売店販売状況（近畿）百貨店＋スーパー	-0.2	0.0	6.7	-3.2		-1.1	-1.9	-0.2	1.4	0.0	
	コンビニエンス・ストア販売状況（近畿）	-0.8	0.8	2.1	0.4		1.3	0.0	0.9	0.6	0.0	
	家電販売額（近畿）	-5.8	2.1	40.1	-14.3		-13.1	-12.3	-3.3	-10.7	-12.2	
	新車登録台数（近畿）	0.8	19.4	22.5	-4.2		-2.5	-1.8	-1.4	-9.2	0.0	
	消費者態度指数（近畿、一般世帯）（原数値）（※）	44.0	40.6	38.2	39.3	40.9	39.5	41.2	41.6	41.5	39.6	
住宅投資	新設住宅着工戸数（近畿）（季節調整済年率換算、千戸）	147.8	163.7	134.9	144.3	133.6	139.7	141.4	120.9	138.6	141.5	
	（前年比、%）	15.3	29.6	0.0	-2.0	-14.9	-18.6	-1.6	-20.5	10.6	-14.0	
設備投資	法人企業統計季報（近畿）設備投資　製造業	-13.7	-3.9	8.4	8.9							
	非製造業	23.2	5.0	16.0	-0.7							
	企業立地件数（近畿）（件）	—	—	—	—	—	22	26		15		
公共投資	公共工事請負額（近畿）	37.1	11.6	15.3	22.2	-0.8	21.3	25.0	12.2	-2.0	-11.3	
輸出入	実質輸出（近畿）（季節調整値、10年=100）	96.7	97.5	97.7	100.1	99.8	99.3	100.7	99.4	100.5	99.4	
	通関輸出（大阪税関）輸出総額	10.4	13.4	9.0	3.7	0.0	1.2	1.5	5.5	1.3	7.5	10.9
	実質輸入（近畿）（季節調整値、10年=100）	115.2	117.7	122.8	115.2	114.2	113.2	118.5	113.2	111.4	118.1	
	通関輸入（大阪税関）輸入総額	15.7	19.3	18.6	5.2	0.0	-0.1	13.7	0.6	-1.5	9.7	1.7
物価	消費者物価指数（近畿）生鮮食品を除く総合	0.7	1.3	1.6	3.2	2.9	3.1	3.1	3.1	2.9	2.8	
	食料及びエネルギーを除く総合	-0.2	0.5	0.8	2.2	2.2	2.2	2.2	2.3	2.2	2.2	
金融	国内銀行預金残高（近畿）	2.3	2.5	1.7	1.0	1.0	0.9	0.5	0.9	1.0	1.0	
	国内銀行貸出金残高（近畿）	0.3	1.1	0.1	2.1	2.0	2.2	1.9	2.3	2.2	1.5	
倒産	倒産件数（近畿）	-10.9	-14.3	-9.9	-6.3	-3.9	-23.9	8.3	-0.5	-16.1	3.5	

（注）括弧書きのない場合は、単位は前年比、%
消費者態度指数は、13年3月までは訪問留置調査、4月以降は郵送調査の値。

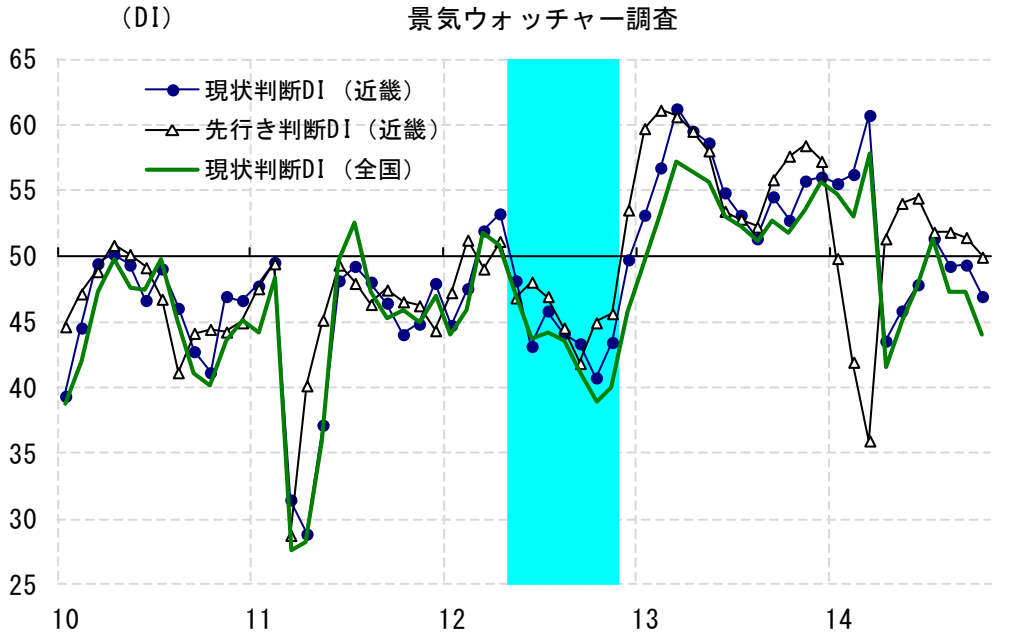
１．景気全般　～持ち直しが一服している

○8月の近畿地区の景気動向指数・ＣＩ一致指数は112.3と3ヶ月連続で低下した。採用7系列のうち、百貨店販売額以外の6系列がマイナスに寄与した。また、8月のＣＩ先行指数は100.6と5ヶ月ぶりに上昇した。採用9系列のうち、鉱工業在庫指数、新規求人数、住宅着工数、新車販売台数などの7系列がプラスに寄与した。



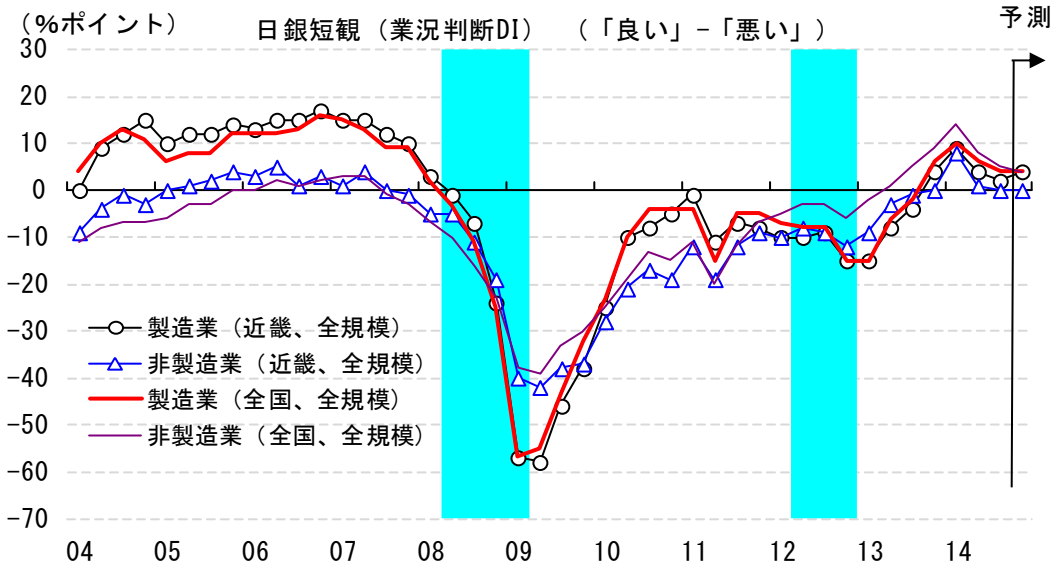
（注）ＣＩの基準年は2010年。
（出所）大阪府「近畿地区景気動向指数（ＣＩ・ＤＩ）の動き」、
内閣府「景気動向指数」

○景気ウォッチャー調査によると、10月の近畿地区の現状判断ＤＩは前月差－2.4ポイントの47.0と2ヶ月ぶりに低下し、景気の横ばいを示す50を3ヶ月連続で下回った。消費税率引き上げの影響で4月に景況感が大幅に悪化し、その後、戻してきていたが、再び弱い動きとなっている。先行き判断ＤＩについては前月差－1.5ポイントの50.0となり、2ヶ月連続で低下している。



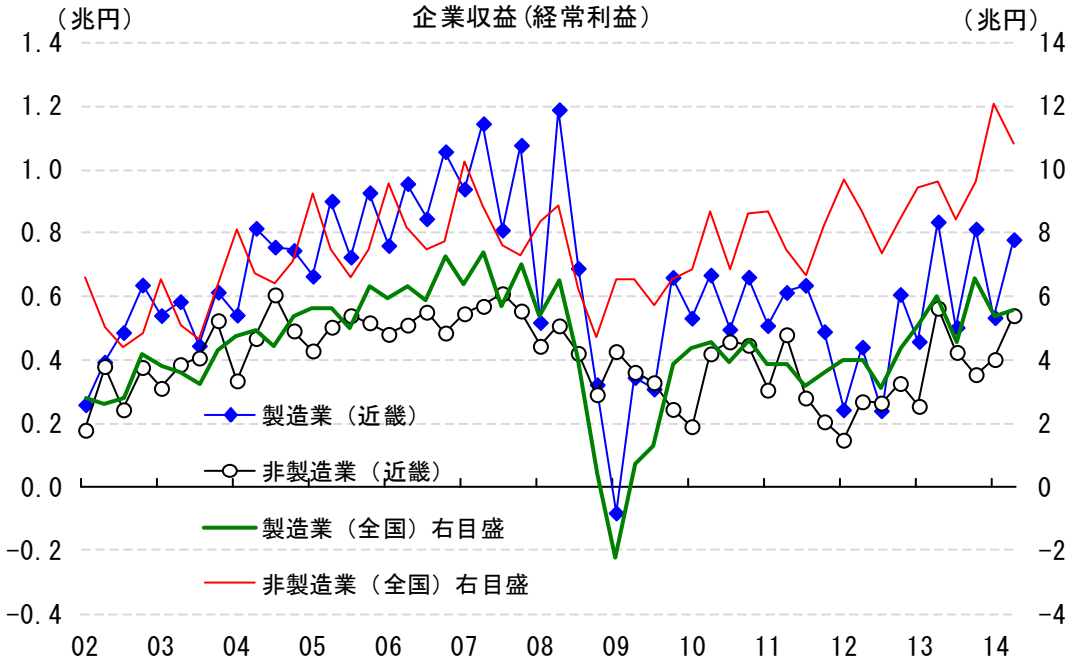
（注）シャドー部分は内閣府による景気後退期
（出所）内閣府「景気ウォッチャー調査」

○日銀短観9月調査によると、近畿地区の業況判断ＤＩ（「良い」－「悪い」）は全産業(全規模)で＋1と6月調査比で1ポイント低下したが、4四半期連続でプラスとなった。製造業（全規模）は＋2と2ポイント低下、非製造業（全規模）は±0と1ポイント低下したが、6月調査時の9月先行き見込より悪化は小幅である。先行きについては、製造業は改善、非製造業は現状維持が見込まれている。



（注１）シャドー部分は内閣府による景気後退期
（注２）2009.04調査期以前は旧ベース、2010.01調査期以降は新ベース
（出所）日本銀行大阪支店「企業短期経済観測調査（近畿地区）」

○2014年4～6月期の近畿地区の大企業の経常利益（全産業）は、前年比－5.7%と7四半期ぶりに減少した。製造業は同－6.7%、非製造業では同－4.2%と共に減少した。日銀短観9月調査では、14年度の経常利益は全産業・全規模で同＋0.6%と小幅増を見込むが、規模別では増加を見込むのは大企業のみである。また、製造業は同＋7.6%と増加したが、非製造業は同－13.6%と減少が見込まれている。

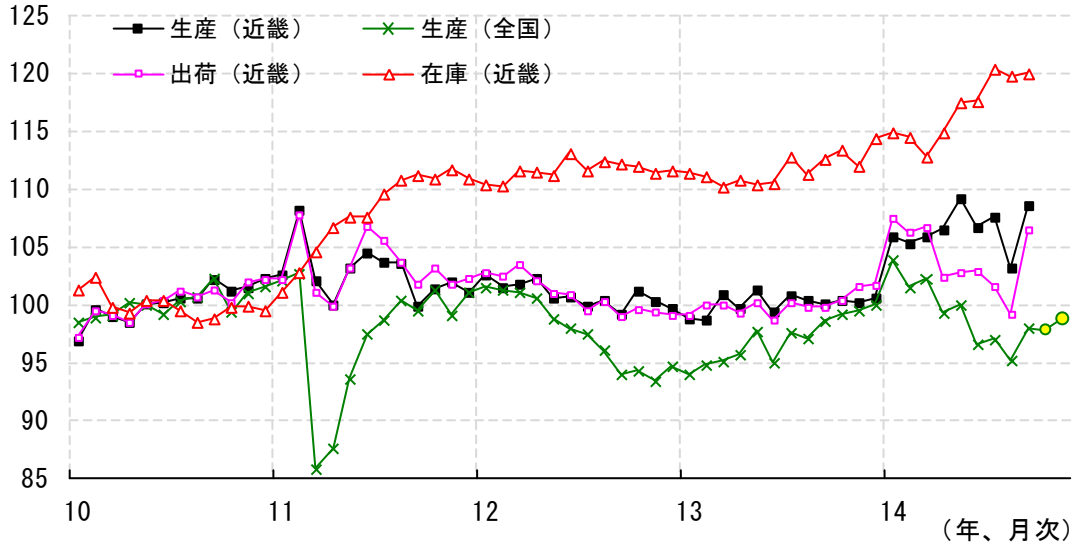


（出所）財務省「法人企業統計季報」

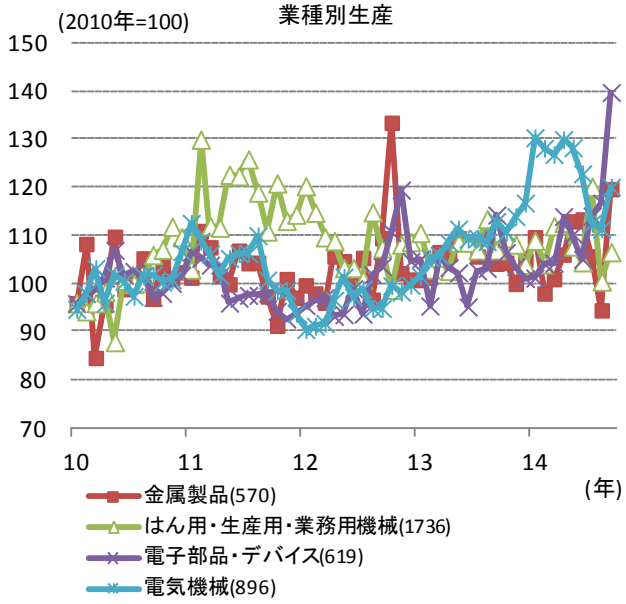
２．生産　～横ばい圏で推移している

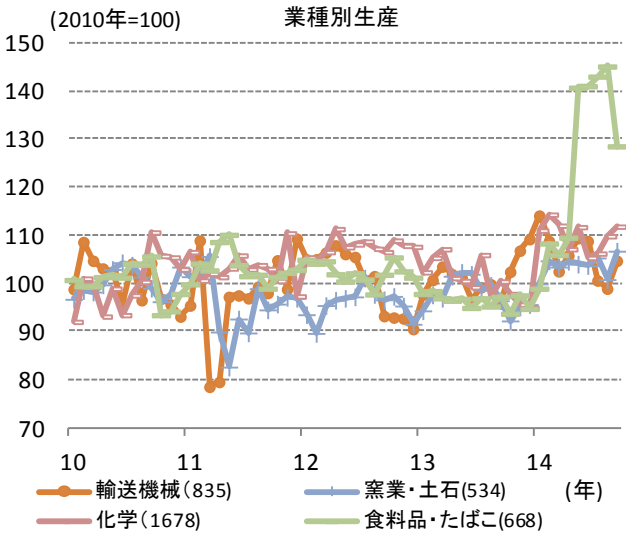
○9月の近畿地区の鉱工業生産（速報値）は前月比＋5.2%と2ヶ月ぶりに増加した。電子部品・デバイス工業、はん用・生産用・業務用機械工業、電気機械工業などが増加した。近畿の生産は、1月以降、高い水準で緩やかに増加してきた後、8月に大きく減少したが、再び増加した。今後は、世界経済の緩やかな回復が続く一方、内需の回復の遅れから生産は横ばい圏での推移が続くと見込まれる。

鉱工業生産



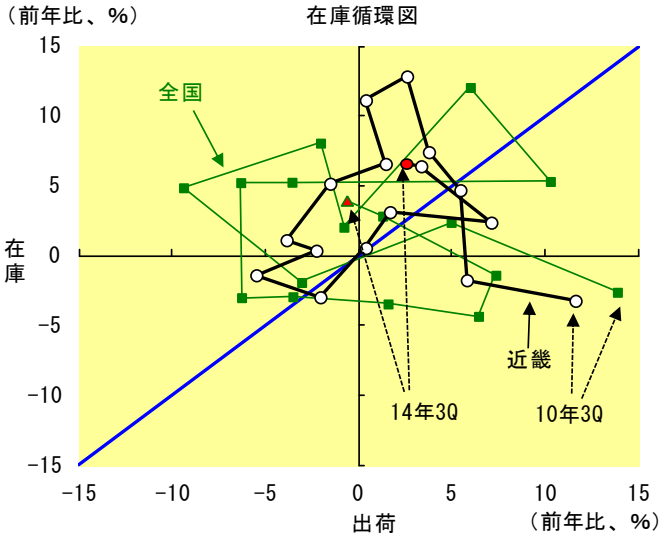
（注）生産（全国）の「○」は製造工業生産予測調査結果から試算した予測
基準年は2010年
（出所）近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」

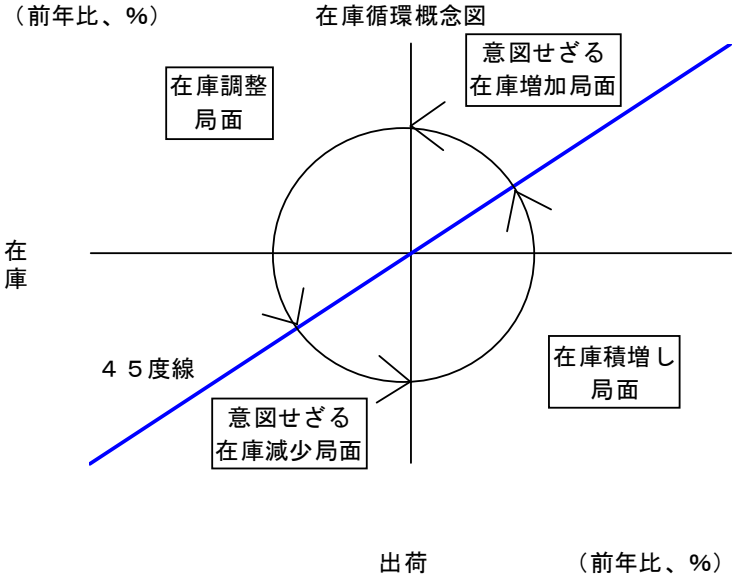




（注）凡例の括弧内の数字は付加価値ウエイト
（鉱工業＝10,000）
（出所）近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

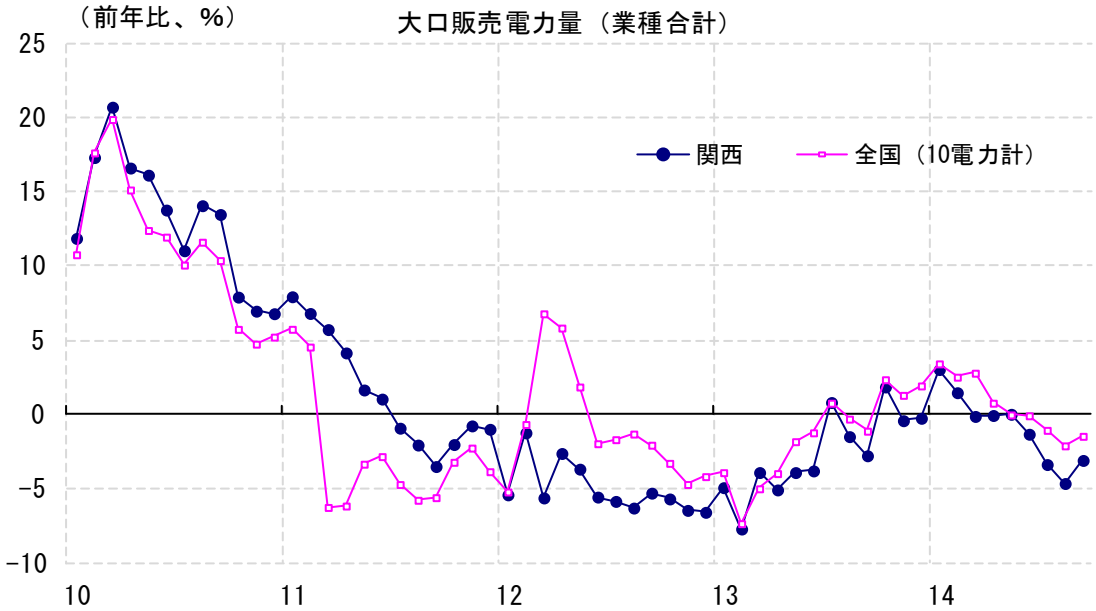
○9月の近畿地区の鉱工業出荷は前月比＋7.4%と3ヶ月ぶりに増加した。電気機械工業、電子部品・デバイス工業、はん用・生産用・業務機械工業などが増加した。鉱工業在庫は、前月比＋0.2%と2ヶ月ぶりに増加した。電気機械工業、プラスチック製品などが減少したが、はん用・生産用・業務用機械、輸送機械（除．航空機・鋼船・鉄道車両）などが増加した。





（注）数値は四半期･原数値の前年比、在庫は期末値
（出所）近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

○9月の関西電力の大口販売電力量（契約電力500kw以上の産業用需要）は、前年比－3.1%と4ヶ月連続で減少した。業種別にみると、製造業では主要11業種中、石油・石炭製品、ゴム製品の2業種が前年比で増加となったが、鉄鋼、化学、機械製造業などの9業種で減少した。非製造業では、鉄道業、水道業、その他のいずれもが減少した。

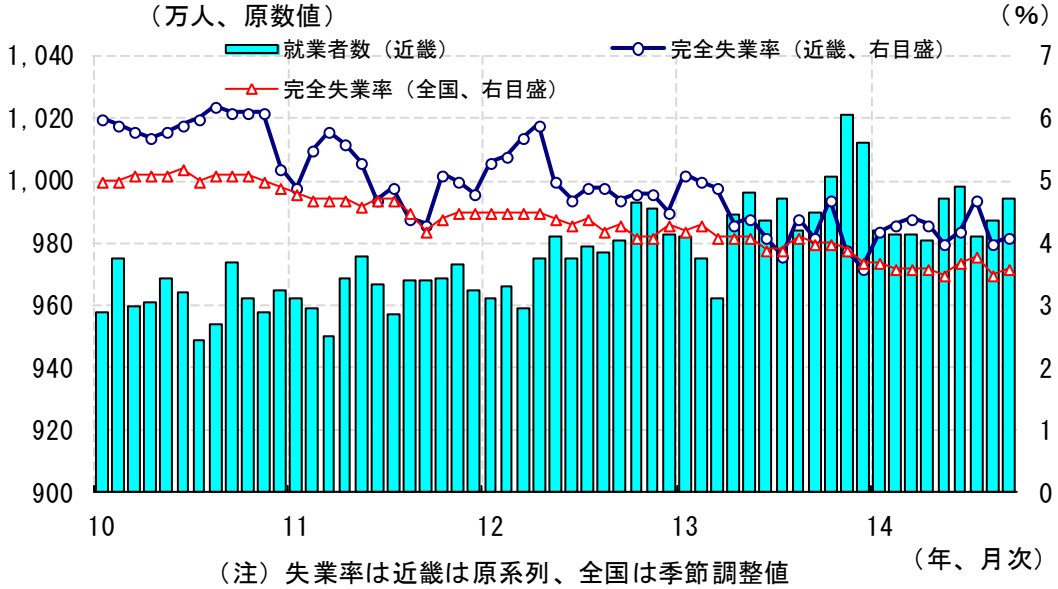


（出所）電気事業連合会「電力需要実績」

３．雇用　～横ばい圏で推移している

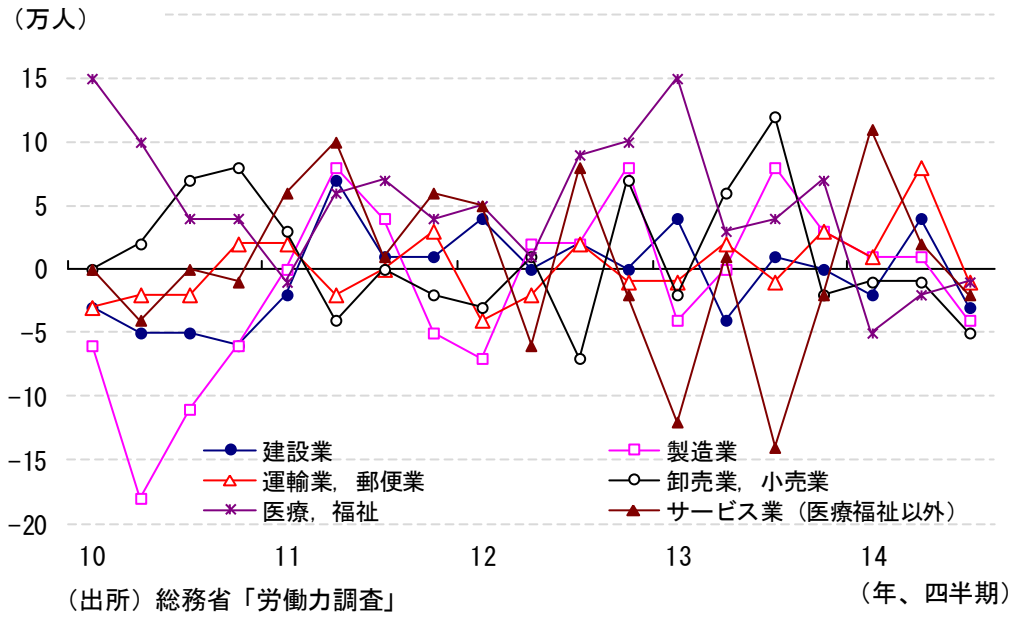
○9月の近畿の完全失業率は前年と同水準の4.1%となった。雇用者数は前年差2万人の増加、就業者数は同4万人の増加となり、完全失業者数は前年と同水準であった。業種別(2014年7～9月期)に雇用者をみると、建設業、卸売業・小売業などが減少する一方、情報通信業、教育・学習支援業などが増加した。雇用情勢は持ち直しが一服しており、今後も横ばい圏での推移が見込まれる。

失業率と就業者数



（注）失業率は近畿は原系列、全国は季節調整値
（出所）総務省「労働力調査」

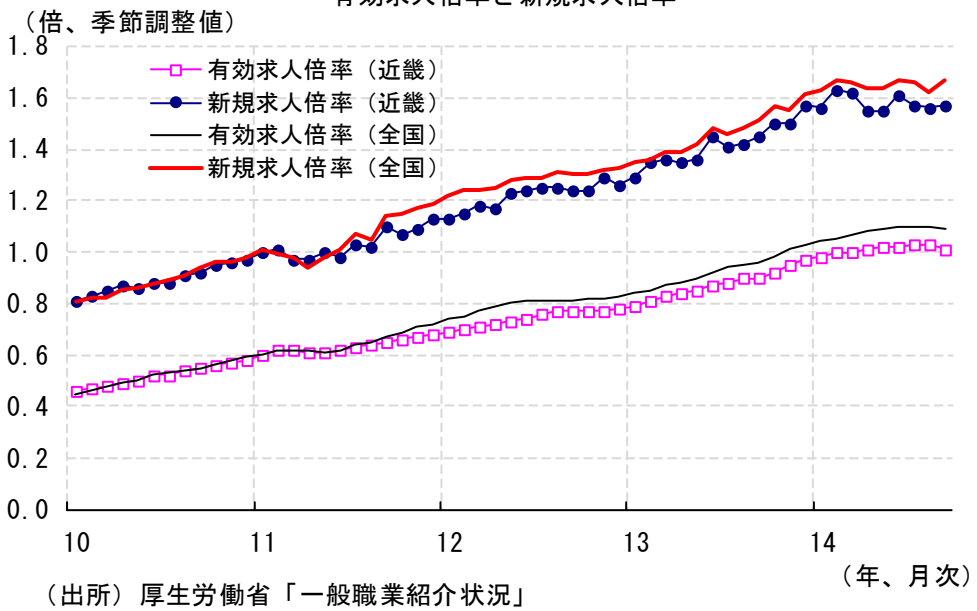
近畿地方の業種別雇用者数（前年差）



（出所）総務省「労働力調査」

○9月の近畿圏の求人動向は、有効求人数が前月比－2.3%と2ヶ月ぶりに低下、有効求職者数が同－0.1%と2ヶ月ぶりに低下し、有効求人倍率は1.01倍とほぼ横ばいとなった。有効求人倍率に先行する新規求人倍率は1.57倍とほぼ横ばいとなった。新規求人数が同－2.1%と2ヶ月ぶりに低下し、新規求職申込件数は前月比－2.4%と2ヶ月ぶりに低下した。

有効求人倍率と新規求人倍率

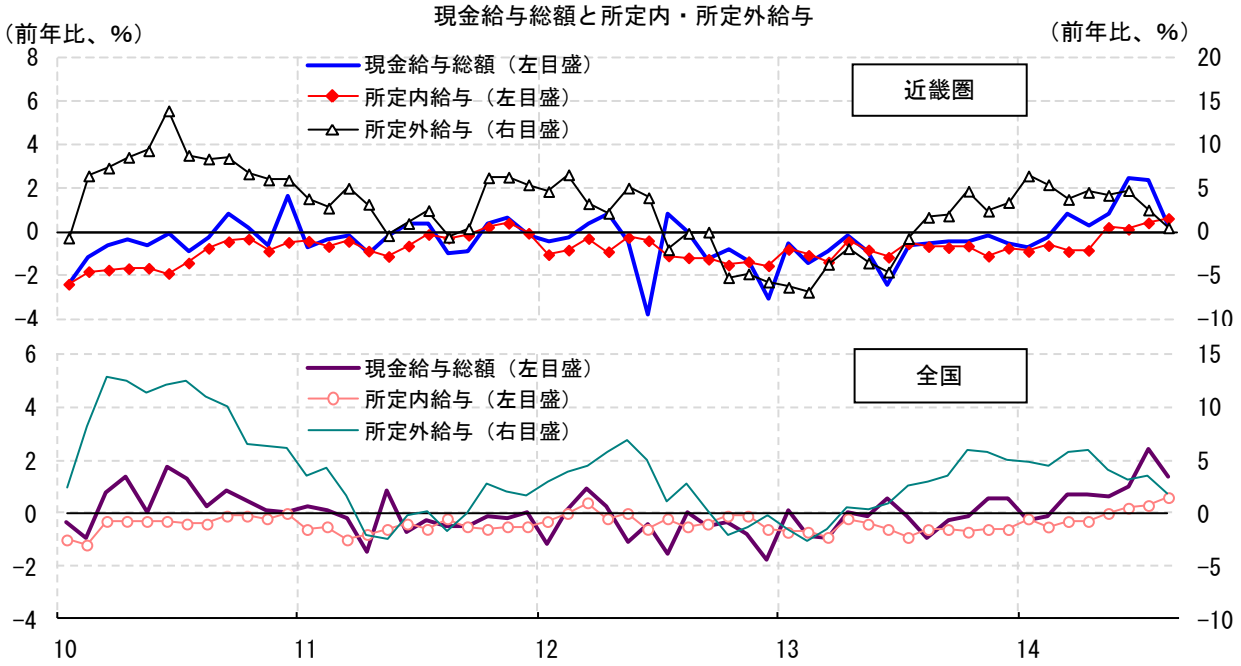


（出所）厚生労働省「一般職業紹介状況」

4．賃金　～持ち直している

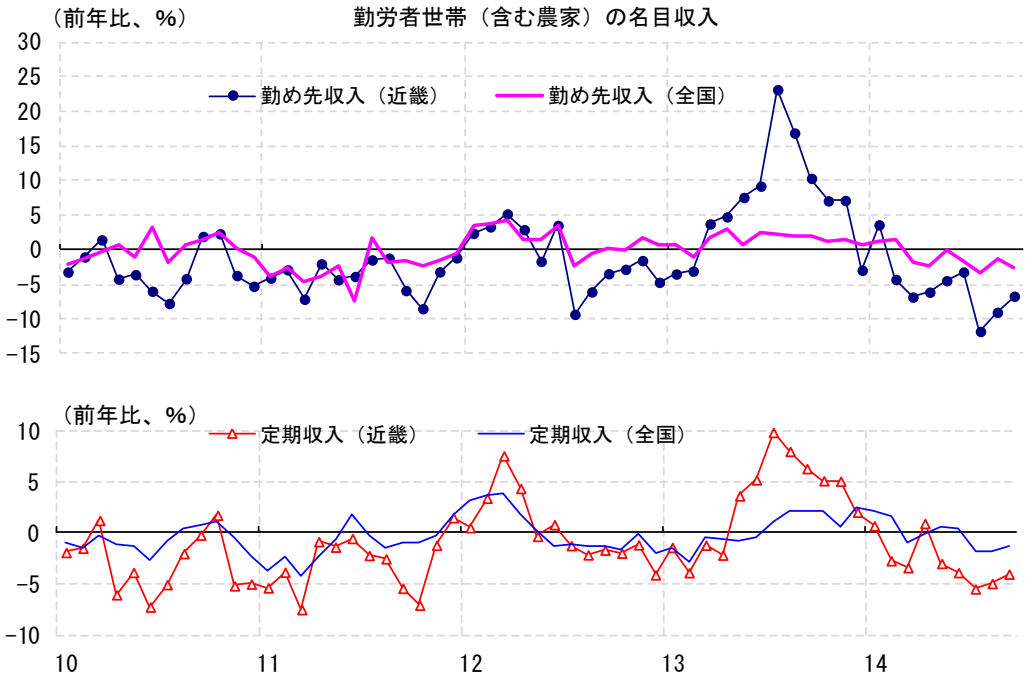
○8月の近畿圏の現金給与総額は、前年比＋0.3%の26.7万円と6ヶ月連続で増加した。所定内給与は同＋0.6%と4ヶ月連続で増加し、所定外給与は同＋0.5%と13ヶ月連続で増加した。両者を合わせた定期給与は同＋0.6%と4ヶ月連続で増加した。所定内給与が小幅ながらも増加が続くなど賃金は持ち直しており、今後も緩やかな持ち直しが続くと予想される。

現金給与総額と所定内・所定外給与



（注）近畿圏は当社集計、2府4県ベース。
（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」、近畿地区2府4県「毎月勤労統計地方調査」

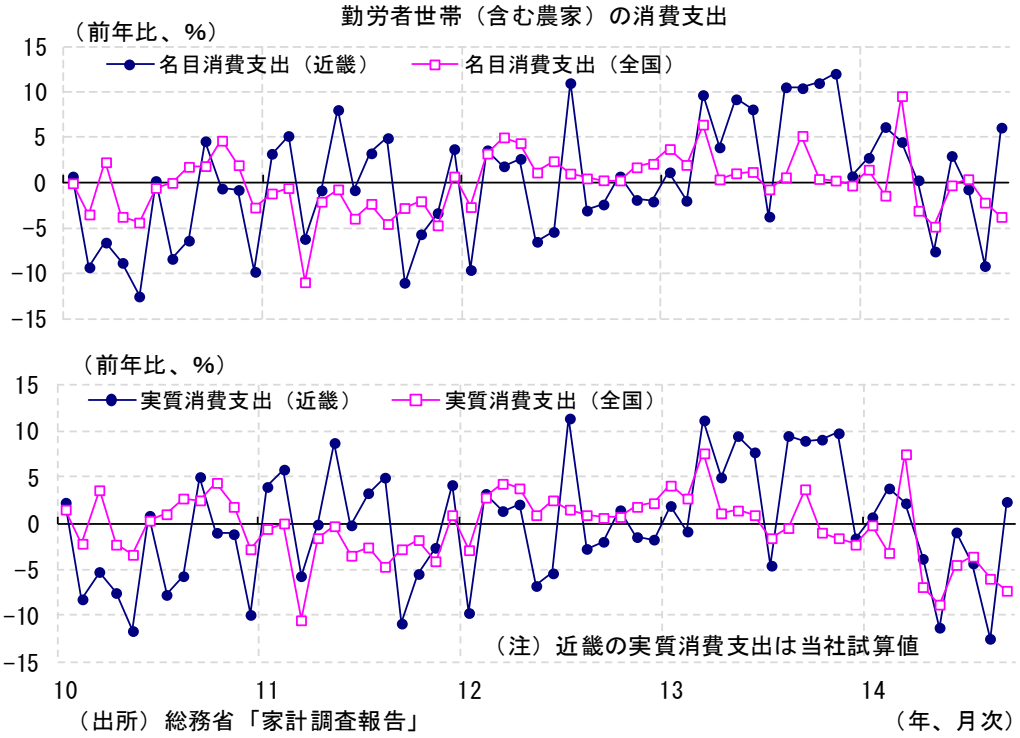
○家計調査によると、9月の近畿圏の勤労者世帯（含む農家）の勤め先収入は前年比－6.7%の38.8万円と、8ヶ月連続で減少した。内訳をみると、賞与・臨時収入を除いた世帯主の定期収入が同－4.0%の34.0万円と5ヶ月連続で減少し、世帯主の勤め先収入は同－5.1%の34.3万円と8ヶ月連続で減少した。



（注）定期収入：世帯主の勤め先収入のうち賞与・臨時収入を除いたもの
（出所）総務省「家計調査報告」
（年、月次）

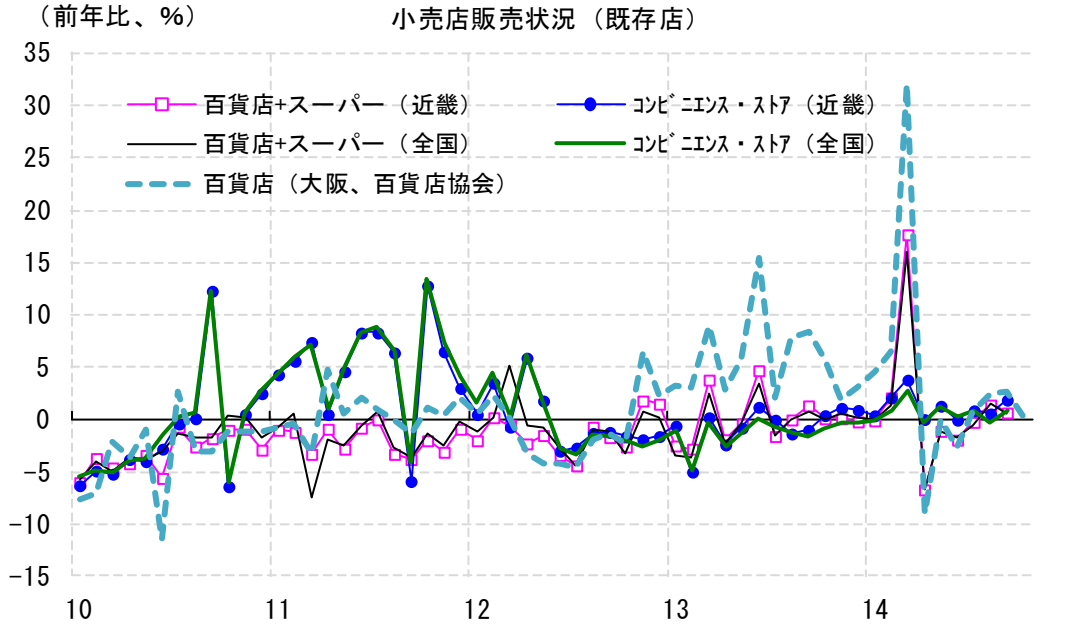
5．個人消費　～駆け込み需要の反動減から回復したが、実質では頭打ち

○家計調査によると、9月の近畿圏の勤労者世帯（含む農家）の名目消費支出は前年比＋6.1%と3ヶ月ぶりに増加し、物価の上昇分を除いた実質では同＋2.3%と6ヶ月ぶりに増加した。関西の個人消費は、駆け込み需要の反動減からは回復したが、実質所得の減少が頭をおさえている。今後についても、回復ペースの頭打ちが続き、関西の個人消費は、横ばい圏での推移となると見込まれる。



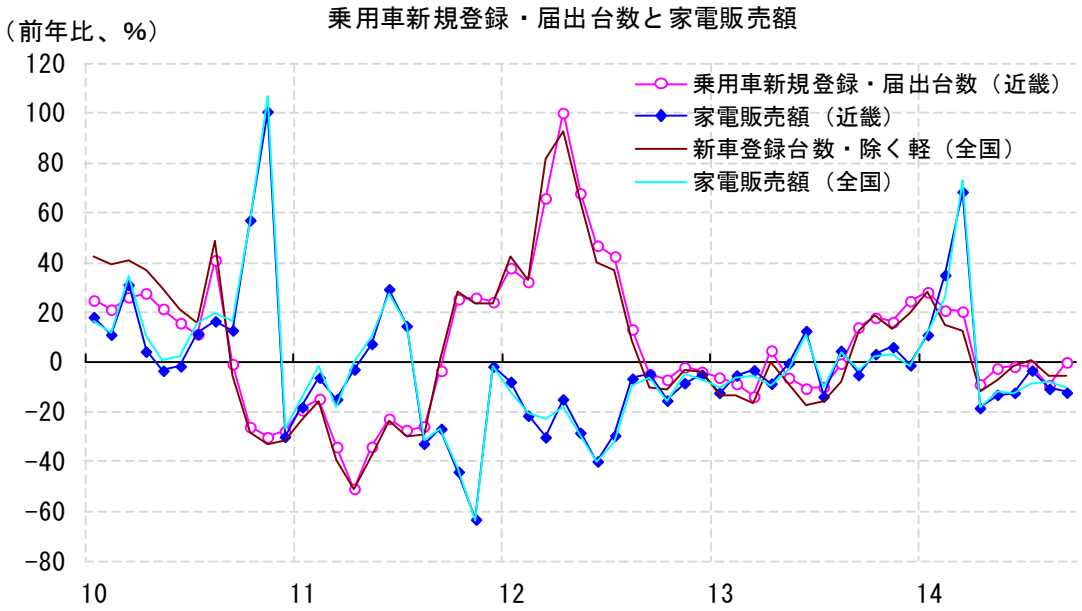
（出所）総務省「家計調査報告」
（年、月次）

○9月の近畿地区の大型小売店（百貨店＋スーパー）の販売額は、既存店で前年比＋0.7%と2ヶ月連続で増加、全店では同＋1.6%と3ヶ月連続で増加した。コンビニエンス・ストアの販売額は既存店で前年比＋1.9%、全店では同＋7.5%の増加となった。10月の大阪の百貨店売上高（百貨店協会）は、店舗調整後前年比で＋0.4%の増加となった。



（出所）近畿経済産業局「大型小売店販売状況（近畿地域）」
日本百貨店協会「百貨店売上高」

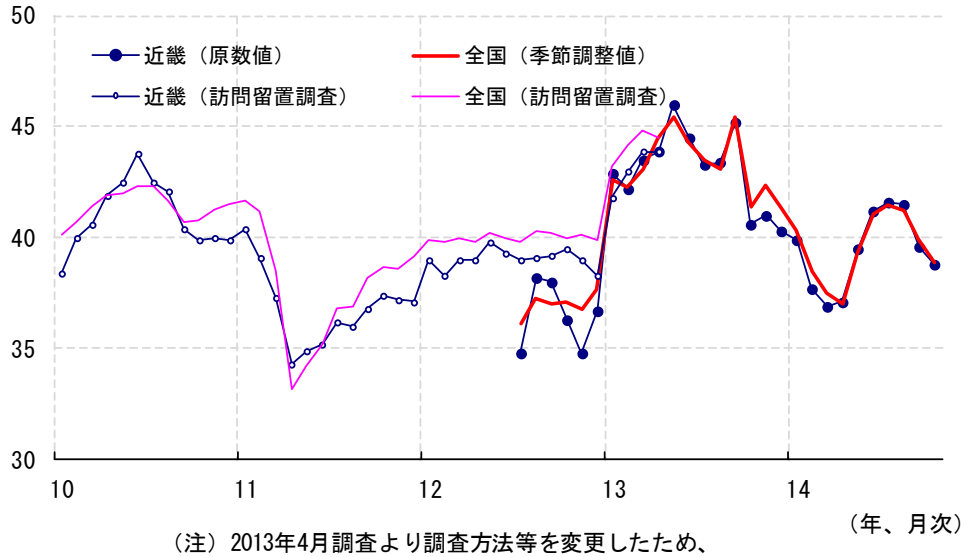
○9月の近畿地区の自動車販売台数は、前年比±0.0%と前年と同水準となった。都道府県別では京都、兵庫を除く1府3県で前年比マイナスとなった。また、9月の近畿地区の家電販売は、駆け込み需要の反動等により前年比－12.2%と6ヶ月連続で減少した。携帯電話が前年を上回ったが、パソコン(本体)、エアコンなどが前年を下回った。



（注）近畿の乗用車新規登録・届出台数は2府5県（福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）、家電販売は福井県を除く2府4県。
（出所）近畿経済産業局「近畿経済の動向」

○消費者マインドを表す指標である消費者態度指数（近畿、一般世帯、原数値）は、10月は前月差－0.8ポイントの38.8と3ヶ月連続で低下した。昨年後半より低下基調で推移してきた後、4月の消費税率引き上げ以降にマインドは持ち直してきたが、再び弱い動きとなっている。物価上昇による実質賃金の減少もあり、目先は消費者マインドの改善は見込みにくい。

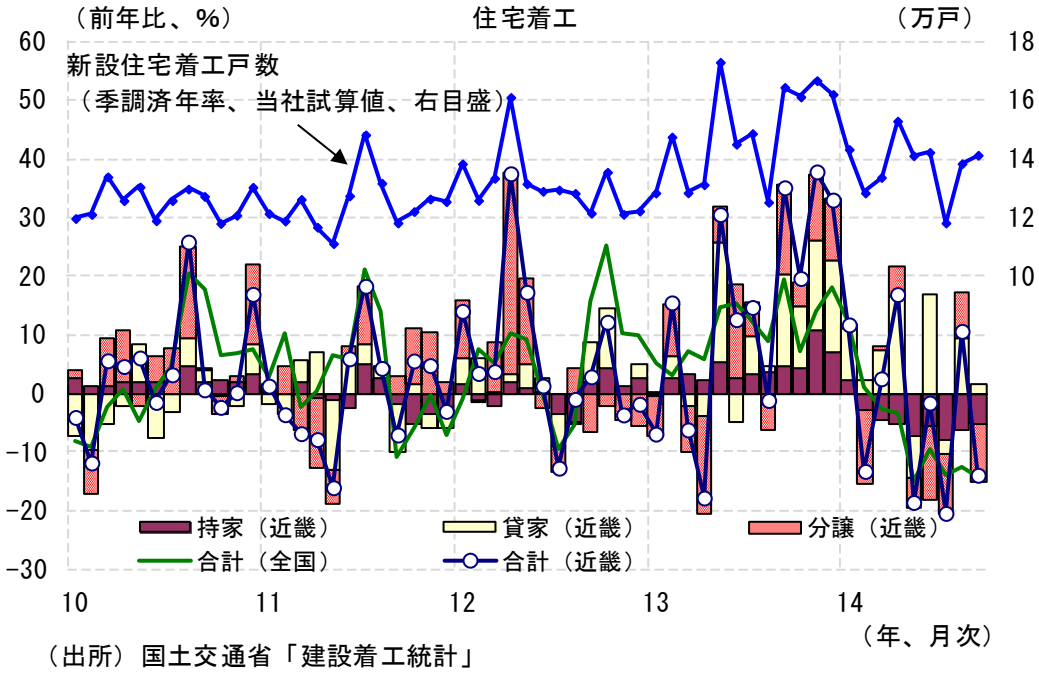
消費者態度指数（一般世帯、原数値）



（注）2013年4月調査より調査方法等を変更したため、
それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。
郵送調査の2012年7月～2013年3月は試験調査による参考値。
（出所）内閣府「消費動向調査」

６．住宅投資　～横ばい圏で推移している

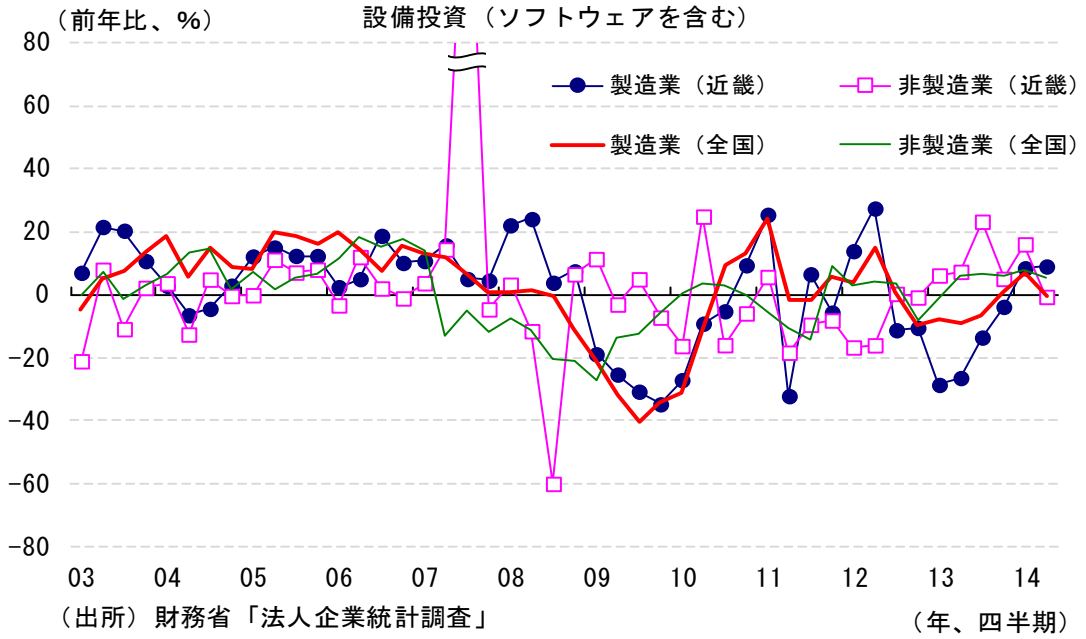
○9月の近畿圏の住宅着工戸数は、前年比－14.0%の11,707戸となり2ヶ月ぶりに減少した。内訳をみると貸家は増加、持家と分譲は減少した。季調済戸数は年率14.1万戸と2ヶ月連続で増加した。近畿の住宅着工は、消費税率引き上げ前の駆け込みの反動で昨年終わりごろをピークに水準を大きく切り下げた後、増減しながらも概ね横ばい圏で推移している。今後も横ばい圏での推移が見込まれる。



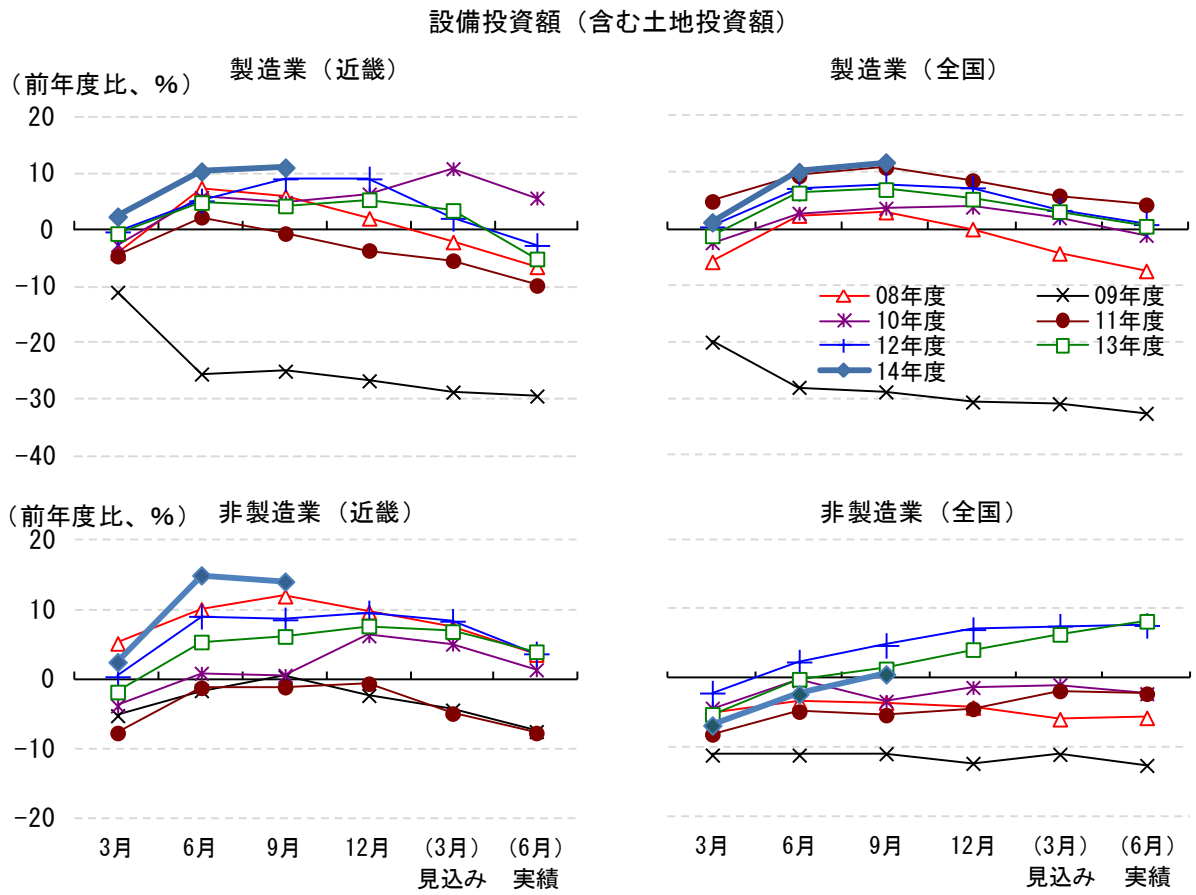
（出所）国土交通省「建設着工統計」

７．設備投資　～持ち直している

○2014年4～6月期の関西の大企業の設備投資（ソフトウェアを含む）は前年比＋3.3％と4四半期連続で増加した。製造業は同＋8.9％と2四半期連続で増加、非製造業は同－0.7％と6四半期ぶりに減少した。日銀短観9月調査によれば、14年度は、製造業で同＋11.1％、非製造業で同＋14.0％と大幅増を見込んでいる。

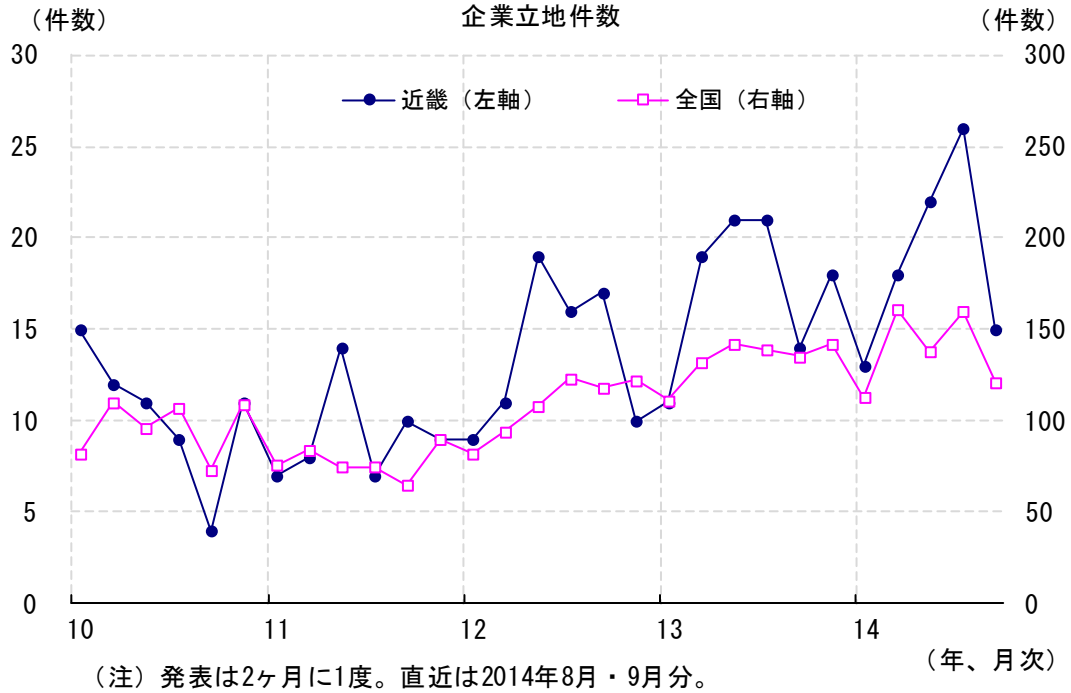


（出所）財務省「法人企業統計調査」



（出所）日本銀行大阪支店「企業短期経済観測調査（近畿地区）」

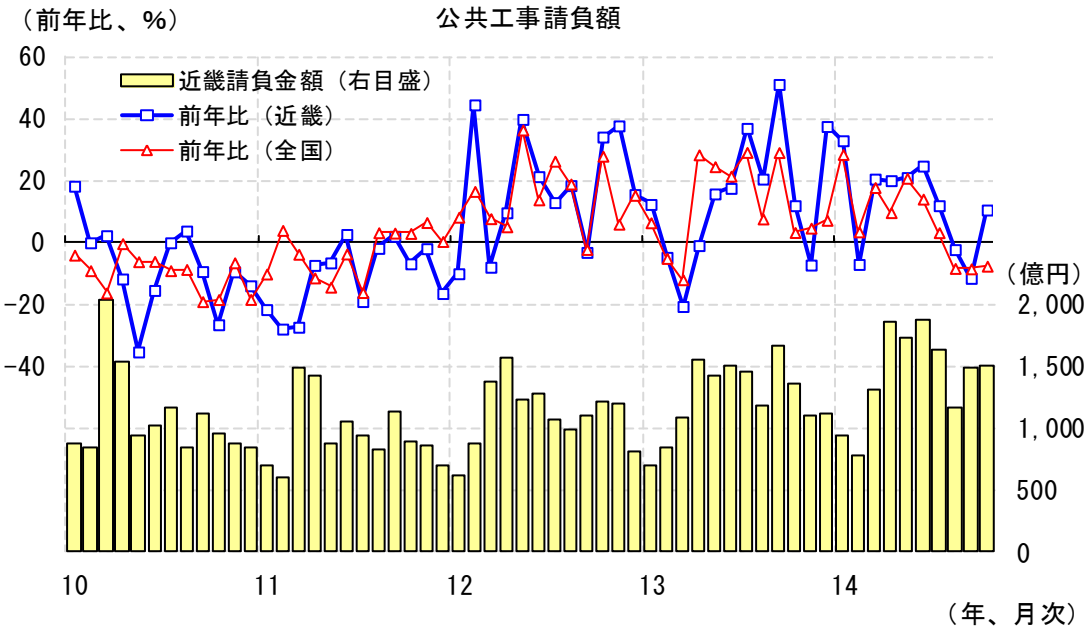
○2014年8月･9月の近畿地区の企業立地件数は15件と、前期（26件）から11件減少し、前年同期（14件）と比べると1件増加した。近畿地区の工場立地は2014年に入って増加が続いていたが、8月・9月は大きく減少した。



（注）発表は2ヶ月に1度。直近は2014年8月・9月分。
（出所）日本立地センター「産業立地」

８．公共投資　～増加が一服している

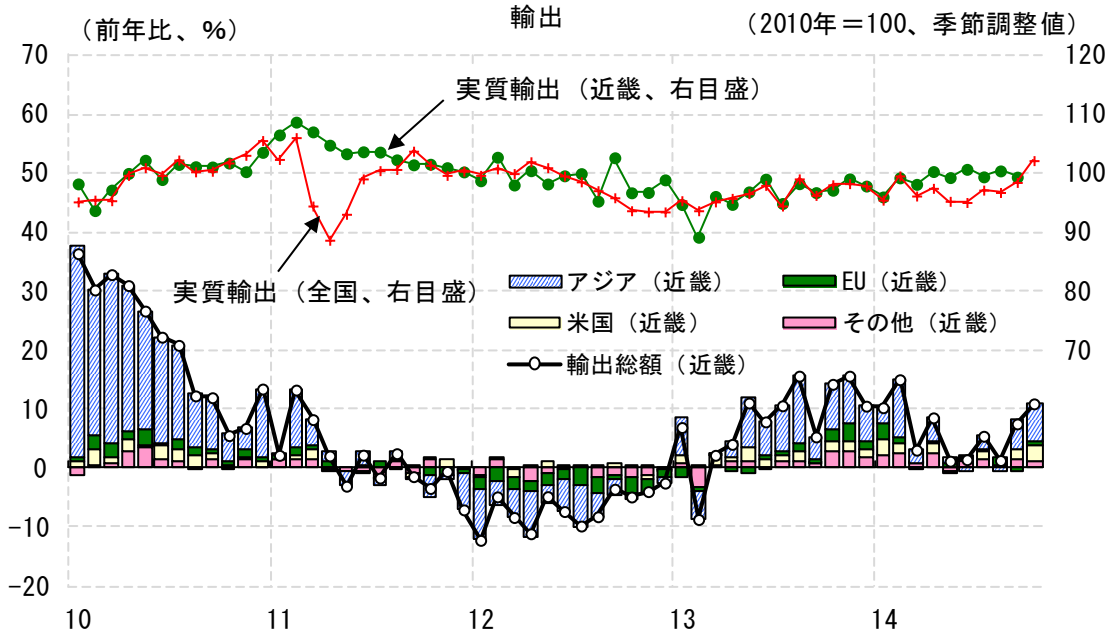
○10月の近畿地区の公共工事請負額は、前年比＋10.8%の1,504億円と3ヶ月ぶりに増加した。都道府県別では兵庫、奈良、和歌山を除く2府1県で増加した。発注者別では、独立行政法人が減少したが、国、都道府県、市区町村、地方公社、その他が増加した。今後は緊急経済対策の押し上げ効果のはく落が続く一方、2013年度補正予算や14年度予算の執行の本格化もあって、横ばい圏での推移が見込まれる。



（出所）北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)

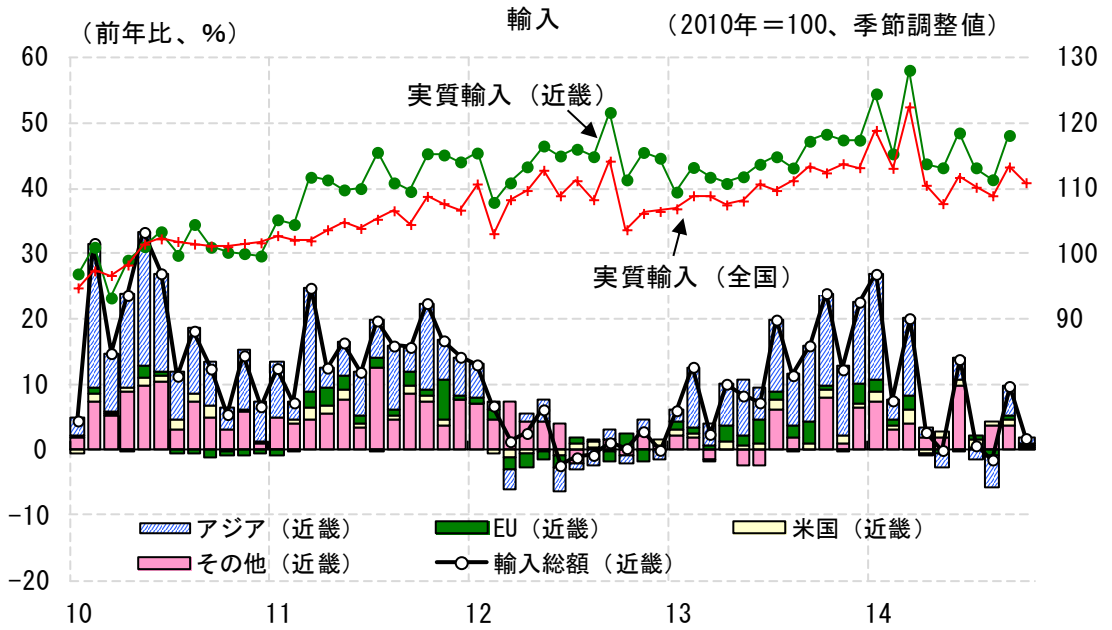
９．輸出入　～輸出は緩やかな持ち直し傾向、輸入は横ばい

○9月の近畿地区の実質輸出は前月比－1.0%と2ヶ月ぶりに減少したが、緩やかな持ち直し傾向となっている。また、10月の輸出額（通関統計）は前年比＋10.9%の1兆4,253億円と20ヶ月連続で増加した。地域別では、アジア、米国、ＥＵ、その他すべてが増加した。品目別では鉱物性燃料等が減少したが、事務用機器、電気機器等が増加した。今後も海外経済の緩やかな回復の下、持ち直しが続くだろう。



（出所）大阪税関「近畿圏貿易概況」、日本銀行大阪支店「実質輸出入」

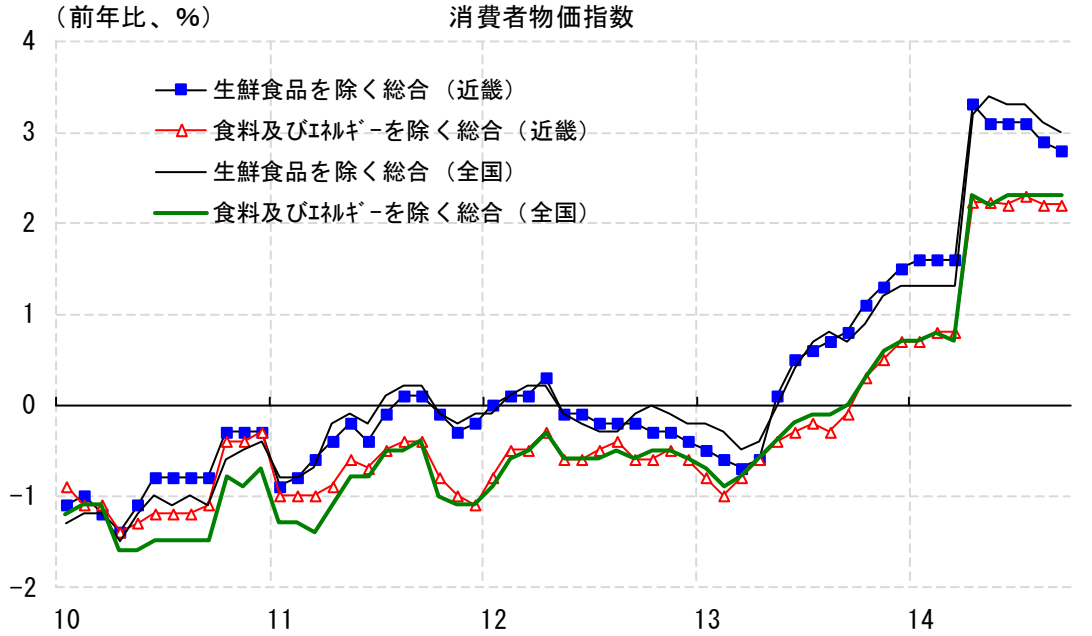
○9月の近畿地区の実質輸入は、前月比＋6.1%と、3ヶ月ぶりに増加した。また、10月の輸入額は前年比＋1.7%の1兆4,213億円と2ヶ月連続で増加した。地域別では、アジア、米国、ＥＵ、その他すべてが増加した。品目別では、原油及び粗油等は減少したが、石油製品、輸送用機器等が増加した。今後は、需要動向を反映して緩やかに持ち直すと見込まれる。



（出所）大阪税関「近畿圏貿易概況」、日本銀行大阪支店「実質輸出入」

10. 物価　～消費者物価は消費税率引き上げによりに上昇後、伸び率は鈍化

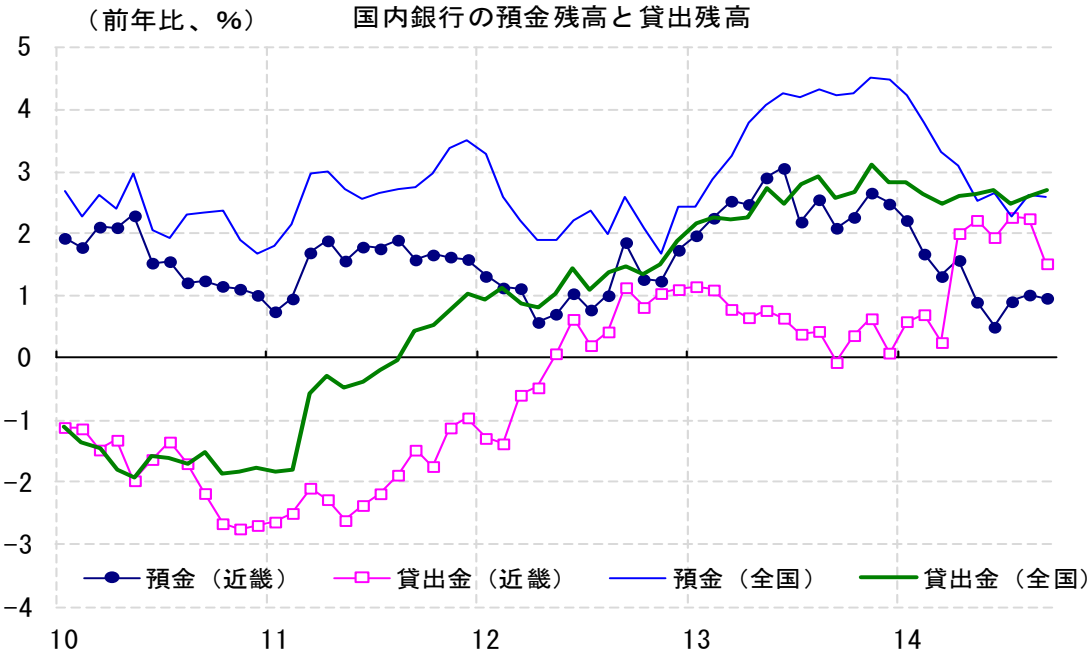
○近畿圏の消費者物価は消費税引き上げにより高い伸び率となっているが、エネルギー価格の低下も影響して上昇幅は鈍化してきている。9月は、総合で前年比＋3.1％と16ヶ月連続、生鮮食品を除く総合で同＋2.8％と17ヶ月連続、食料・エネルギーを除く総合で同＋2.2％と12ヶ月連続で上昇した。今後の消費者物価の上昇率は、円安の進展もあり、横ばい圏での推移となると見込まれる。



（出所）総務省「消費者物価指数」

11. 金融　～預金、貸出ともに増加

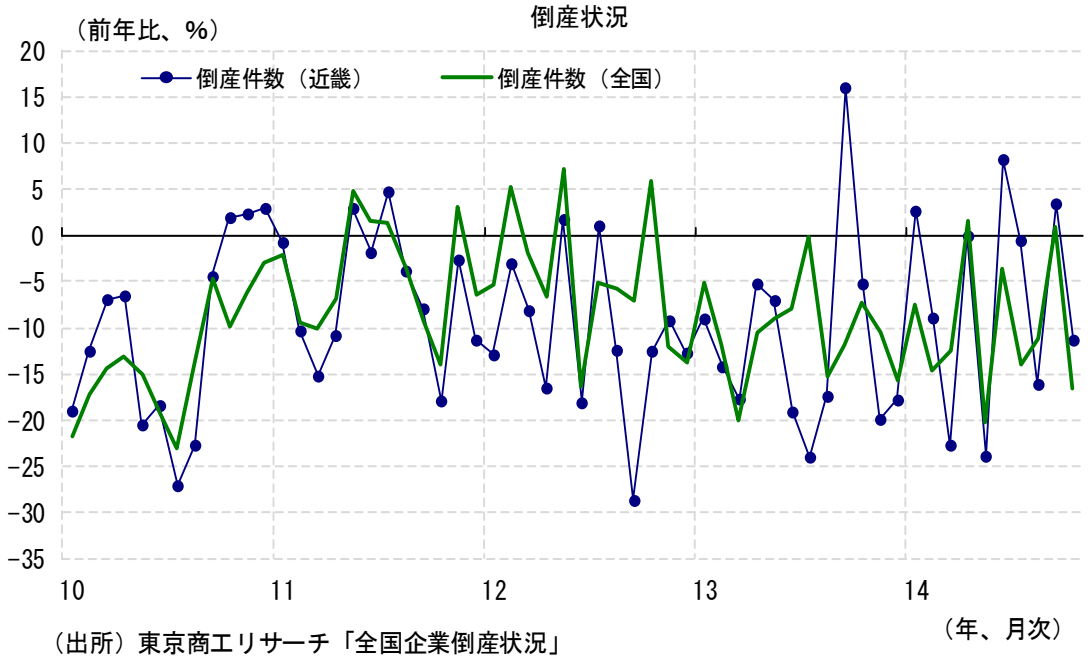
○9月の近畿地区の預金残高（国内銀行ベース）は、前年比＋1.0％の104兆円となった。定期性預金は前年比で減少が続いているが、要求払預金が増加している。また、近畿地区の9月の貸出残高（国内銀行ベース）は、同＋1.5％の59.8兆円と12ヶ月連続で増加した。日銀大阪支店では、住宅ローンの増加等が貸出増加の背景とみている。



（出所）日本銀行「時系列統計データ検索サイト」

12. 倒産　～倒産件数、負債総額ともに減少

○10月の近畿地区の倒産件数は、前年比－11.3%の212件となり、低い水準で推移している。県別にみると、滋賀、京都、和歌山が増加したが、大阪、兵庫、奈良は減少した。一方、倒産企業の負債総額は、同－18.8%の239億円と4ヶ月連続で減少した。県別では、滋賀、兵庫、奈良、和歌山が増加したが、大阪、京都が減少した。



（出所）東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

【全国及び東海地区との比較】

【今月の景気予報】

		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後			3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	全国	↘	☁	→	輸出	全国	↗	☁	↗
	東海	↘	☁	↗		東海	↗	☁	↗
	関西	→	☁	→		関西	→	☂	↗
個人消費	全国	→	☁	↗	輸入	全国	→	☁	↗
	東海	→	☁	→		東海	→	☁	↗
	関西	→	☁	→		関西	→	☁	↗
住宅投資	全国	→	☁	→	生産	全国	→	☁	→
	東海	↘	☁	→		東海	↗	☀	↗
	関西	→	☁	→		関西	→	☁	→
設備投資	全国	↘	☁	↗	雇用	全国	→	☁	→
	東海	↗	☁	↗		東海	→	☁	→
	関西	↗	☂	↗		関西	→	☁	→
公共投資	全国	→	☁	→	賃金	全国	↗	☂	↗
	東海	→	☁	→		東海	↗	☁	→
	関西	→	☁	→		関西	↗	☂	↗

☀：晴れ　☀☁：薄日　☁：曇り　☂：小雨　☂：雨

（注）１．3ヶ月前～、～3ヶ月後は「現況」の変化の方向感（改善、横ばい、悪化）を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
２．シャドー部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。
３．全国は11月5日時点の予報。全国の天気マークは、晴れ、曇り、雨の3種類のみ。

【各項目のヘッドライン】

項目		10月のコメント	11月のコメント
1．景気全般	全国	弱含んでいる	弱含んでいる
	東海	弱含んでいるが、 一部に下げ止まりの動きがみられる	弱含んでいるが、 一部に持ち直しの動きもみられる
	関西	持ち直しが一服している	持ち直しが一服している
2．生産	全国	減少している	下げ止まりの動きがみられる
	東海	下げ止まりの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
	関西	減少している	横ばい圏で推移している
3．雇用	全国	改善の動きに足踏みがみられる	改善の動きに足踏みがみられる
	東海	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移しているが、 一部に弱い動きがみられる
	関西	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移している
4．賃金	全国	持ち直している	持ち直している
	東海	持ち直している	持ち直している
	関西	持ち直している	持ち直している
5．個人消費	全国	持ち直しの動きが鈍っている	持ち直しの動きが鈍っている
	東海	駆け込み需要の反動減から回復したが、 実質では頭打ち	駆け込み需要の反動減から回復したが、 実質では頭打ち
	関西	駆け込み需要の反動減から回復したが、 実質では頭打ち	駆け込み需要の反動減から回復したが、 実質では頭打ち
6．住宅投資	全国	下げ止まりつつある	下げ止まっている
	東海	減少している	減少傾向で推移しているが、 9月は大きく増加
	関西	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移している
7．設備投資	全国	反動減により減少したが、基調としては 緩やかに増加	反動減により減少したが、基調としては 緩やかに増加
	東海	製造業は増加している	製造業は増加している
	関西	持ち直している	持ち直している
8．公共投資	全国	横ばい	横ばい
	東海	増加が一服している	増加が一服している
	関西	増加が一服している	増加が一服している
9．輸出入	全国	輸出は弱含み、 輸入は下げ止まりの動きがみられる	輸出は持ち直している、 輸入は下げ止まっている
	東海	輸出は下げ止まり、輸入は横ばい圏	輸出は持ち直しの動き、輸入は横ばい圏
	関西	輸出は緩やかに持ち直し、輸入は弱含み	輸出は緩やかな持ち直し傾向、輸入は横ばい
10．物価	全国	消費税率引き上げにより、 国内企業物価、消費者物価とも大幅に上昇	消費税率引き上げにより上昇後、 伸び率は鈍化
	東海	消費者物価は消費税率引き上げにより 大幅に上昇	消費者物価は消費税率引き上げにより 上昇後、伸び率は鈍化
	関西	消費者物価は消費税率引き上げにより 大幅に上昇	消費者物価は消費税率引き上げにより 上昇後、伸び率は鈍化
11．金融	全国	銀行貸出、マネーストックともに 緩やかに増加	銀行貸出、マネーストックともに 緩やかに増加
	東海	預金、貸出ともに増加	預金、貸出ともに増加
	関西	預金、貸出ともに増加	預金、貸出ともに増加
12．倒産	東海	倒産件数、負債総額ともに減少	倒産件数、負債総額ともに減少
	関西	倒産件数は増加、負債総額は減少	倒産件数、負債総額ともに減少

（注）シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目（11. 金融、12. 倒産を除く）

「グラフで見る関西経済」の見方

【今月の景気判断】

○レポート発表時における景気判断。【今月の景気予報】における各項目の現況をもとに総合的に判断。

【今月の景気予報】

○3ヶ月前～・・・3ヶ月前～現況の「方向感」を、①改善、②横ばい、③悪化の3段階に分類。
○現況　・・・・・各項目の現在の「水準」を①晴れ、②薄日、③曇り、④小雨、⑤雨の5段階に分類。
○～3ヶ月後・・・現況～3ヶ月後の「方向感」を、①改善、②横ばい、③悪化の3段階に分類。

（注）
現況をあらわす天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3ヶ月前～の矢印が①改善、③悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目材料】

○各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

○全12項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。
○右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

○景気予報において判断の変更があった場合に変更理由を記載。

【主要経済指標の推移】

○当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

○発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

【全国及び東海地区との比較】

○【今月の景気予報】と【各項目のヘッドライン】について、全国（グラフで見る景気予報）と東海地区（グラフで見る東海経済）の判断と、一覧表で比較。

－ ご利用に際して －
- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ＆コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。